

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名 (国名)

国名：アンゴラ共和国

案件名：ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画

Project for Renovation of Viana Vocational Training Center in Angola

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの現状と課題

アンゴラ国は、2002年の和平合意以降、急速な経済の復興を目指しており、経済の安定的発展を継続するために国内の産業復興と国民に対する職業訓練が急務となっている。しかし、産業界が必要としている熟練労働者は大幅に不足しており、特に、公共事業に欠かすことのできない土木建設や機械装置、電気設備、情報通信関係等の業種の熟練技能工には7,000人超と言われる第三国からの労働者が就労している。

こうした状況の下、同国では自国人材の育成を急務として職業訓練に尽力しており、現在326の職業訓練センター（うち民営は264校）において年間17,000名程度の訓練修了生を技能労働者として市場に輩出している。

本件は、建設分野に特化した訓練センターとして2008年に開校した既存のヴィアナ職業訓練センター(CENFOC: Centro Formacao Profissional de Construcao Civil de Viana)に、産業界ニーズに対応するための3学科（構造物鉄工科、建築施工科、建設測量科）を開設するための施設および機材にかかる支援が要請されたものである。

施設建設については2010年7月閣議の閣議請議を経て、現在実施中である。

(2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策における本事業の位置づけ

アンゴラ国政府は職業訓練分野の開発政策として、最近の高い経済成長を背景に職業訓練を含む技術系人材育成に力を入れるため、「社会経済発展に係る職業訓練計画」を策定した。更にこれを受けて行政・雇用・社会福祉省(MAPESS)はこの施策に沿い「国家労働評価政府支持プログラム」を実施し、2002年以降、職業訓練センターの新設及び改修を行うとともに農工業や公共事業関連分野等への職業訓練(訓練センター)と就業支援(雇用センター)の拡大を全国的に展開している。

本事業は上記の政策およびプログラムに合致しており、同国における労働市場に対応した人材の育成支援、ひいては同国における経済成長に資するものである。

(3) 職業訓練セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

わが国の対アンゴラ国援助方針では経済開発を援助重点分野とし、さらにその下に開発課題として「開発に伴う人材育成(教育、職業訓練、行政分野)」を掲げている。本事業はわが国の援助方針とも合致しており、実施の妥当性は高い。

またJICAは同国政府の要請を受け、2007年9月から11月までの期間、日本人専門家をアドバイザーとして派遣し、関係者との協力の結果、同国内市場に対応した新規職業訓練コース(構造物鉄工科、建設測量科、建設施工科)立ち上げのための全体計画(職業訓練

計画)が策定された。同計画では本調査の対象であるハード面での支援(施設建設および機材調達)に加え、日本・ブラジルパートナーシップ(JBPP)を活用したソフト面での支援(専門家派遣;新規職業訓練コースのプログラム策定、各課技術指導、教材作成、運営維持管理等、研修員受入;訓練手法、各課技術指導等)が提言された。

(4) 他の援助機関の対応

ブラジル国が職業訓練分野(カゼンガ職業訓練センター他)に協力実績あり。

3. 事業概要

(1) 事業の目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

アンゴラ国ルアンダ州のヴィアナ職業訓練センターにおいて開設する3学科に必要な機材を整備することにより、安定的経済成長に資する産業界のニーズに合致した技術者育成を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ルアンダ州 ヴィアナ市

(3) 事業概要

1) 調達機器等の内容

【機材】建設施工科、測量科、構造物鉄工科関連機材、約157品目

2) コンサルティング・サービスの内容

機材の調達に関する実施設計および調達監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費2.20億円(概算協力額(日本側):2.20億円、アンゴラ国側:0円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2011年12月~2013年1月を予定(計14ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

責任官庁:行政・雇用・社会福祉省(MAPESS)

実施機関:雇用・職業訓練機構(INEFOP)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

既存の職業訓練施設敷地内への機材調達であり、環境・社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる。

2) 貧困削減促進:特になし

3) ジェンダー:特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担:特になし

(9) その他特記事項:特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

アンゴラ国側負担事項の確実な履行(各種契約手続き、入国査証、免税、滞在許可、支払いにかかる書類発給等)。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

現地の物価上昇が事業実施に必要な物資の調達を妨げない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

先行のアンゴラ国無償資金協力案件（港湾）では工事実施中に同国側負担事項が迅速かつ確実に履行されていないために、受注業者が多大な影響を受ける事態が発生している（支払い授権書（A/P）発給の大幅遅延、査証や滞在許可発給の不履行等）。

アンゴラ国契約相手である受注業者の自助努力を超えた事態が頻発する傾向にあるため、円滑な実施に向けて官民一丸となったアンゴラ国への働きかけ（日本大使館による外交的支援・JICA事務所による実施支援等）が必須である。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は2. 事業の背景と必要性で記述のとおり、アンゴラ国のニーズならびに開発政策と十分に合致している。自国の熟練労働者の大幅な不足状態への迅速な対応が求められている状況下、本件実施の妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2009年）	目標値（2016年）【事業完成3年後】
対象訓練コース数	0	3
対象訓練コース修了生数(人) ・「構造物鉄工科」及び「建築施工科」 各24人 x1回/年 ・「測量科」 24人 x2回/年	0	96

2) 定性的効果

- ①雇用需要に合致した技能者の育成により自国民の雇用機会が増大する。
- ②建設セクターにおける自国民技能労働者不足の解消に資する。
- ③周辺建設業者に対する訓練の実施により民間施工業者の従業員の技術力が向上する。
- ④3訓練コースが新設されることにより、ヴィアナ職業訓練センターにおける既存の訓練コースとの整合が図られ、建設技術の体系的な訓練が可能となり、建設分野における総合的な人材育成が可能となる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

事後評価 事業完成3年後

以上